



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 箕浦 公人 (TEL) 06(6372)2331
四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	75,424	7.6	2,801	10.5	2,146	△50.3	1,252	△48.7
26年3月期第1四半期	70,093	19.8	2,534	△27.0	4,322	39.7	2,441	68.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,191百万円(△95.1%) 26年3月期第1四半期 24,354百万円(—)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	8	31	7	40
26年3月期第1四半期	14	31	12	92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	605,607	134,883	20.6
26年3月期	619,654	135,960	20.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 124,475百万円 26年3月期 125,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	16 00	—	14 50	30 50	
27年3月期	—					
27年3月期(予想)		13 50	—	13 00	26 50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	155,000	8.1	7,800	34.5	6,300	8.9	2,150	△17.9	14	26
通期	330,000	9.7	20,000	62.7	16,700	40.1	6,700	134.1	44	45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	171,459,479株	26年3月期	171,459,479株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	20,692,009株	26年3月期	20,730,973株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	150,741,720株	26年3月期1Q	170,547,387株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 27年3月期1Qの期末自己株式数には1,148,400株、26年3月期の期末自己株式数には1,187,500株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては個人消費や雇用環境の改善が見られ、欧州経済も景気を持ち直しの動きがあるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。また、中国や新興国では成長率の鈍化が懸念されるものの、引き続き経済成長が続いています。一方、わが国経済は、本年4月に実施された消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動など不安定な動きも見られましたが、政府の積極的な経済・金融政策を受けて企業収益や個人消費など経済動向の改善が継続する中で推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比7.6%増加の754億24百万円となりました。利益面におきましては、連結営業利益は、前年同期比10.5%増加の28億1百万円となりましたが、連結経常利益は、前年同期に大きく計上した為替差益が当四半期は為替差損の計上へ転じた等の影響により前年同期比50.3%減少の21億46百万円となりました。また、連結四半期純利益は、投資有価証券売却益等で特別利益の計上はありましたが、前年同期比48.7%減少の12億52百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、本年4月に行われた診療報酬および薬価の改定では、全体として0.1%のプラス改定となりましたが、消費税率の引き上げ分を加味すると実質1.26%の引き下げとなり、市場環境は非常に厳しいものとなりました。そのような状況下でメディカル営業部門では、バスキュラー関連製品において本年1月より販売を開始しました薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」が株式会社グッドマンとの協業により、売上、利益ともに大きく伸長した他、心臓外科(CVS)関連製品においても補助人工心臓の他社の新規上市、新規試験開始等の厳しい状況の中で売上、利益ともに期初の予定通り推移しました。しかしながら注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品においては消費税率引き上げ前の特需の反動も重なり、売上、利益ともに低調な推移となりました。他方、医薬営業部門では、本年4月の薬価改定に伴って、仕切価格(卸への販売価格)の改定を実施した為、品目単価ベースでは減少がありましたが、政府のジェネリック促進政策に伴う診療報酬改定の影響でDPC病院、調剤薬局での後発医薬品への切り替えが進んでおり、当部門においても経口、外用剤を中心に新規採用が増加し、売上高は順調に推移しました。

一方、海外販売におきましては、海外新工場製品、透析関連製品の販売強化に加え、外国為替市場でドル、ユーロ共に円安効果の影響を受けて輸出採算の大幅な押し上げがみられるとともに、新興国の通貨安に対しては、収支改善の為の値上げが奏功し、好調に推移しました。また、地産地消の体制が定着し、直販活動等地域に密着した販売活動の結果、前年同期より大幅な増収、増益となりました。製品群では、透析関連製品の拡充を図ることで、人工腎臓(ダイアライザ)をはじめとする透析関連製品の販売が大きな伸びを示しました。また、海外新工場(インド・インドネシア・バングラデシュ)におきましては生産の安定化が進み、所在国および周辺地域を中心にこれら新工場製品の販売が順調に拡大いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5.9%増加の600億97百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造のほか、開発受託、付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供を通じ、きめ細かな受託営業に努めてまいりました。また、国内外の大手製薬メーカーのジェネリック販売部門、新薬開発部門との共同開発による受託製造も推し進めてまいりました。さらに昨年度末に出荷を開始した自社開発品の大型シリンジ製剤の寄与もあり、堅調な推移を示しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤、骨粗鬆症用途の小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景とし、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比17.0%増加の141億17百万円となりました。

③ 硝子関連事業

硝子関連事業におきましては、従来の医療用硝子容器のほか、多様化し、高度な品質を要求する注射製剤に対応するための高付加価値バイアルの開発と、その安定供給を目指した製造設備や製造環境の整備を推し進めてまいりました。

当四半期は低アルカリ溶出のバイアル加工技術を医療、医薬業界に向けて発表する一方、GMP品質保証体制の更なる充実を目的とした国内医療用硝子容器の最新工場である「びわこ工場」を創設し、製薬企業から要求される高品質な医療用硝子容器の安定供給を可能とする生産販売体制を構築いたしました。硝子関連事業全体の売上は前年同期に比べ僅かに減少となりましたが、新規需要の獲得により医療用硝子容器である管瓶類は高付加価値バイアル、大口径バイアルなどが順調に売上を伸ばしました。

その他の硝子関係では、自動車用電球バルブは品質改善効果もあり堅実な売上増となりましたが、魔法瓶用硝子の売上高は、海外輸出の減少、国内市場における需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比2.7%減少の11億66百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が43百万円（前年同期比26.1%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,056億7百万円で、前期末に比べ140億47百万円の減少となりました。このうち流動資産は100億21百万円の減少、固定資産は40億25百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が96億84百万円減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産のその他が70億18百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は4,707億23百万円で、前期末に比べ129億70百万円の減少となりました。このうち流動負債は85億90百万円の減少、固定負債は43億79百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等が92億43百万円減少したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金43億33百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,348億83百万円で、前期末に比べ10億77百万円の減少となりました。このうち株主資本は11億43百万円の減少、その他の包括利益累計額は1億91百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済におきましては、引き続き緩やかな回復基調が継続するとみており、同様にわが国経済におきましても消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある中で、経済動向の改善が緩やかに継続するものと予想しております。

このような状況下で、当社グループも引き続き生産コストの引き下げと売上拡大に取り組み、収益の向上に努めてまいります。

連結業績予想に関しましては、平成26年5月14日発表時の平成27年3月期の連結業績予想のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額方式から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が150百万円減少し、利益剰余金が97百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,957	75,272
受取手形及び売掛金	103,179	103,218
商品及び製品	59,517	60,108
仕掛品	10,968	10,406
原材料及び貯蔵品	20,000	20,649
繰延税金資産	7,354	5,216
その他	12,154	13,202
貸倒引当金	△2,010	△1,976
流動資産合計	296,119	286,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,109	161,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,025	△76,171
建物及び構築物(純額)	81,083	85,208
機械装置及び運搬具	192,277	195,470
減価償却累計額及び減損損失累計額	△135,012	△137,564
機械装置及び運搬具(純額)	57,265	57,905
土地	23,367	21,141
リース資産	2,409	2,341
減価償却累計額	△1,507	△1,482
リース資産(純額)	902	859
建設仮勘定	20,534	22,026
その他	37,683	38,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,242	△29,739
その他(純額)	8,440	8,413
有形固定資産合計	191,593	195,554
無形固定資産		
のれん	28,493	27,178
リース資産	443	418
その他	13,278	13,926
無形固定資産合計	42,216	41,523
投資その他の資産		
投資有価証券	65,507	65,880
退職給付に係る資産	98	337
繰延税金資産	8,453	7,542
その他	18,535	11,516
貸倒引当金	△2,870	△2,846
投資その他の資産合計	89,724	82,430
固定資産合計	323,534	319,509
資産合計	619,654	605,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,661	46,777
短期借入金	127,384	130,641
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	4,315	4,315
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	14,895	14,895
リース債務	949	901
未払金	8,563	7,853
未払役員賞与	415	—
未払法人税等	10,734	1,491
賞与引当金	3,516	2,244
役員賞与引当金	123	125
事業整理損失引当金	2,438	—
設備関係支払手形	2,897	3,683
その他	18,820	19,194
流動負債合計	250,714	242,123
固定負債		
社債	45,832	45,540
長期借入金	177,004	172,670
リース債務	1,510	1,412
繰延税金負債	1,976	1,934
退職給付に係る負債	4,042	4,186
役員退職慰労引当金	449	447
訴訟損失引当金	284	280
その他	1,878	2,127
固定負債合計	232,979	228,599
負債合計	483,694	470,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	688	688
利益剰余金	52,567	51,388
自己株式	△17,999	△17,964
株主資本合計	119,654	118,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,443	△5,014
繰延ヘッジ損益	38	△17
為替換算調整勘定	13,535	11,317
退職給付に係る調整累計額	△357	△321
その他の包括利益累計額合計	5,772	5,964
少数株主持分	10,533	10,408
純資産合計	135,960	134,883
負債純資産合計	619,654	605,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	70,093	75,424
売上原価	50,064	53,097
売上総利益	20,029	22,327
販売費及び一般管理費	17,494	19,526
営業利益	2,534	2,801
営業外収益		
受取利息	221	179
受取配当金	940	827
為替差益	1,461	—
その他	322	283
営業外収益合計	2,946	1,289
営業外費用		
支払利息	971	1,030
為替差損	—	522
持分法による投資損失	—	40
その他	187	351
営業外費用合計	1,158	1,944
経常利益	4,322	2,146
特別利益		
固定資産売却益	199	24
国庫補助金	1	—
負ののれん発生益	4	—
受取補償金	570	28
投資有価証券売却益	18	2,535
その他	52	25
特別利益合計	846	2,613
特別損失		
固定資産除却損	17	19
組織統合関連費用	30	2
投資有価証券売却損	—	1,233
その他	14	46
特別損失合計	62	1,301
税金等調整前四半期純利益	5,106	3,458
法人税、住民税及び事業税	2,361	545
法人税等調整額	261	1,606
法人税等合計	2,622	2,152
少数株主損益調整前四半期純利益	2,483	1,306
少数株主利益	42	54
四半期純利益	2,441	1,252

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,483	1,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,364	2,428
繰延ヘッジ損益	—	△55
為替換算調整勘定	10,506	△2,524
退職給付に係る調整額	—	36
その他の包括利益合計	21,871	△114
四半期包括利益	24,354	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,777	1,443
少数株主に係る四半期包括利益	577	△251

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,764	12,070	1,199	70,034	58	70,093	—	70,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	1,787	136	2,233	10	2,243	△ 2,243	—
計	57,073	13,858	1,336	72,268	68	72,336	△ 2,243	70,093
セグメント利益	3,634	2,128	143	5,906	54	5,961	△ 3,426	2,534

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,426百万円には、セグメント間取引消去△1,113百万円、本社費用△2,313百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連」において、株式を取得したことにより株式会社ニチホス及びその子会社10社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は6,851百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,097	14,117	1,166	75,381	43	75,424	—	75,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	335	2,030	159	2,525	8	2,534	△ 2,534	—
計	60,432	16,147	1,326	77,907	52	77,959	△ 2,534	75,424
セグメント利益	3,353	2,978	146	6,478	50	6,528	△ 3,727	2,801

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,727百万円には、セグメント間取引消去△927百万円、本社費用△2,799百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更がセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。